

# 令和7年度 Sapporo Engineer Base 運営業務 仕様書

## 1 業務名 令和7年度 Sapporo Engineer Base 運営業務

### 2 事業の目的

当財団では札幌市とともに本市産業における重点分野である IT 産業の更なる振興やスマートシティの実現、地域産業のデジタル化・DX の推進を目指し、今後成長が期待される AI や IoT、XR など先端技術の活用を促進するとともに、デジタル技術で産業の高度化を牽引できる IT 人材の育成や確保に取り組む「IT 人材確保育成事業」を実施している。本業務では、札幌がエンジニアにとって成長し、活躍しやすい環境づくりを進めるとともに、市内外に情報発信をすることで、若年層の市内定着や国内外からの人材の呼び込み、エンジニアの裾野拡大を促進するものである。

### 3 業務内容

#### (1)エンジニアコミュニティやイベント情報、市内企業について発信するウェブサイトの運営

##### ア 実施内容

札幌市では、札幌や近郊で活躍するエンジニアコミュニティやその活動、実施イベント及び市内企業の情報を集約し、市内外に向けて発信・周知するウェブサイト構築しており、受託者はこのウェブサイトの管理・運営を行うこと。

##### イ ウェブサイトの仕様

- ・市内で活躍するコミュニティの趣旨や目的、活動内容、市内で開催されるイベント、賛同企業等の情報を可視化し、掲載されている情報から詳細が確認できるページへ遷移する。
- ・イベントカレンダーやお知らせ、ブログ機能等のコンテンツ、賛同企業申請やコミュニティ申請、SEB コーディネーターへの相談フォームを設けている。

##### ウ 運用内容

- ・上記アにて示したウェブサイトについて、コンテンツの更新や追加、デザインやレイアウトの変更等含めたウェブサイトの運用を行うこと。
- ・管理、運営の都合からウェブサイトの改修又は再構築が必要と考える場合は委託者と協議の上対応すること。
- ・構築するサーバなどの環境は、委託者と相談のうえ、受託者にて適宜用意すること。

## (2) エンジニアコミュニティ主催イベントの開催支援(外部主催、SEB 後援)

### ア 実施内容

札幌市内で活動するエンジニアのスキルアップやコミュニティ活動の活性化を目指して、エンジニアコミュニティがスキルアップを目的として主催する勉強会及びセミナー、ハッカソン等のイベントについて、開催支援を行う。

企画や広報に関するアドバイスや、会場手配の協力、開催当日の運営補助などイベント開催に必要な一連の作業について支援するとともに、コミュニティ単独でイベント開催が行えるよう、支援を行うこと。

### イ 支援対象

札幌市内で活動するエンジニアコミュニティが主催するイベントの内、エンジニアのスキルアップを目的として開催されるもの

### ウ 支援回数・参加人数

3 回程度の開催支援で延べ 300 名以上の参加を目指す。

### エ 体制

受託者は上記ウを実現するための体制を整えること。なお、開催支援に関する受託者の稼働人件費については無償とすること。

## (3) エンジニアネットワーク構築イベントの企画・開催運営 (SEB 主催)

### ア 実施内容

複数のエンジニアコミュニティやコミュニティ未所属のエンジニア、学生などを集め、エンジニアコミュニティの垣根を越えたイベントの企画・開催運営を行い、市内におけるエンジニアネットワークの構築を促進すること。開催するイベントは、各コミュニティによるショートプレゼンやハッカソン、ミートアップ、セミナー等とし、受託者からの提案を基に委託者との協議の上、決定すること。

### イ 実施回数・参加人数

10 回程度開催し、延べ300名以上の参加を目指す。

### ウ 参加費

イベントの参加費は徴収しないこと。

### エ 体制

受託者は上記イを実現するための体制を整えること。

## (4) エンジニア普及促進・就職支援イベントの企画・開催運営(SEB主催)

ア 実施内容 学生・IT系の職種以外の者等を対象に、エンジニアの裾野拡大・就職促進を目的としたイベントの企画および開催運営を行うこと。イベント内容は、以下の実施事例を参考に、エンジニアの仕事の魅力及び IT 業界で活躍するロールモデル、先進的な働き方を実現出来る企業の紹介や、現役エンジニアと学生の対話機会の創出等、様々なタ

ーゲットを対象とした内容を企画すること。なお、実施する内容は、受託者からの提案を基に委託者との協議の上、決定すること。

【例】

- ・Sapporo IT CAMP(学生30名程度を動員予定)
  - ・「学生を対象にした企業でのチームビルディングを学ぶハッカソン」
  - ・「UIJ ターン希望者と市内の企業のミーティングイベント」
  - ・「未経験者等を対象にアプリ開発を通じて市内のエンジニアと交流・接点 を創出する実践型のハンズオンイベント」
  - ・「テクノロジーについて学ぶ大学院生と現役エンジニアの交流イベント」
- イ 実施回数・参加人数 10回程度開催し、延べ 200 名以上の参加を目指す。
- ウ 参加費 イベントの参加費は徴収しないこと
- エ 体制 受託者は上記イを実現するための体制を整えること。

(5) SEB コーディネーター業務 エンジニアやコミュニティの活動活性化、エンジニアの市内定着のため 以下の業務を行う。

- ア 本時事業全体における相談窓口
- イ エンジニアやエンジニアを目指す者等からの相談対応
- ウ エンジニアを目指す者と市内企業のマッチング、学生やエンジニアと企業 とのコネクションづくり等、インターンシップや就職等に繋がる活動
- エ 業務実施回数 10回以上の実施を目指す。
- オ 費用は徴収しないこと
- カ 体制 受託者は上記を実現するための体制を整えること。

(6) 各企画の広報活動

本事業で実施する企画を周知するため、教育機関、IT 関連コミュニティ、業界団体等と連携し、ウェブサイトやメルマガ、SNS 等を活用して積極的に広報活動を実施すること。

(7) アンケート実施、集計

各イベントの参加者や業務(2)における勉強会主催者を対象として、アンケートを集計して報告すること。

質問項目、アンケート手法等については、受託者からの提案を基に委託者と協議の上、決定する。

## 4 KPI

- (1) イベントの延べ参加人数 1,000 名以上
- (2) 事業を通じた市内企業へのインターンシップ採択数及び就職人数 20 人
- (3) 共通 アンケートの集計において、企画全体における評価の項目において「大変良い」「良い」と回答した割合が8割以上を獲得とすること。

## 5 実施報告書

受託者は、上記業務終了後、各事業の概要、結果等についての実施報告書を提出期限までに提出すること。なお、実施報告書には効果、改善点、課題等を含めることとし、具体的な効果検証を図ることができる様式とすること。

提出期限:令和 8 年 3 月 31 日(火)

第1期:契約日～令和7年9月30日 第2期:令和7年10月1日～令和8年3月31日

## 6 秘密保持

### (1)秘密の保持

ア 当財団は、提案者から提出された提案書等を、本業務における契約予定者の選考以外の目的で使用しない。

イ 受託者は、本業務に関し、当財団から受領又は閲覧した資料等を当財団の了解なく公表又は使用してはならない。

ウ 受託者は、本業務で知り得た当財団及び企業等の業務上の秘密を保持しなければならない。

エ 受託業務の遂行にあたり知り得た一切の事項について、外部への漏洩がないように注意すること。また、委託者である当財団が提供する資料等の第三者への提供や目的外使用をしないこと。

### (2)個人情報の保護

受託者は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守しなければならない。また、本業務への参加者に係る個人情報の当財団への提供については、必ず本人の同意を得たうえで実施することとし、個人情報を取扱う際には、別紙 個人情報取扱注意事項を守ることとする。

## 7 履行期間

契約締結の日から令和 8 年(2026 年)3月31日(火)まで

## 8 事業規模(契約限度額)及び支払い

契約限度額:5,400,000 円(消費税相当額を含む)

支払い:各期終了後、総額の半分を支払う

## 9 その他

- (1)当財団は、必要に応じて事業実施状況について随時報告を求めることができる。
- (2)本業務の履行にあたって、申し込み及び問い合わせについては、原則として受託者が対応することとする。また、クレームが発生した場合も、迅速かつ誠実な対応を行うとともに、当財団に報告すること。なお、対応できないクレームについては、迅速に当財団へ報告すること。
- (3)本業務の履行に際しては、業務の管理及び統括を行うもの1名を配置すること。
- (4)受託者は、業務遂行上の詳細な内容について、当財団と十分な打ち合わせを行い、承認を受けること。また、業務全般に関しては、最終的に当財団との協議のうえ、決定すること。
- (5)受託者は、関係法令を遵守し、誠実に業務の遂行に当たること。
- (6)受託者は、本業務の遂行に当たって収集し、知り得た企業、市民等の情報等の一切の事項について、本業務の履行期間及び履行後において、外部に漏えいがないようにするとともに、目的外に使用しないこと。
- (7)この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、当財団と受託者が協議のうえ決定すること。
- (8)受託者は、当財団が成果物等を広報及び広告活動等に利用する場合には、自由に使用できるよう、著作権法(昭和 45 年法律 48 号)第 18 号から第 20 号に規定する著作権者の権利を行使しないこととする。なお、本事業に係るチラシ・ポスター等の広報物を制作する場合は、必ず、当財団の事前校正を受けること。
- (9)受託者は、成果物等が著作物に該当する場合において、当財団が当該著作物の利用目的実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意すること。
- (10)受託者は、成果物等が著作権法第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権(著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引き渡し時に当財団に無償で譲渡すること。
- (11)受託者は、第三者の商標権、著作権その他の諸権利を侵害する者でないことを当財団に対して保証すること。
- (12)成果品や資料等の公開に伴い、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ当財団に何らかの損害を与えたときはその損害を賠償するものとする